

# JAL は解雇争議を解決せよ！

## JHU 都労委へ申し立て！

5/12 団交拒否の不当労働行為で申し立て

その後、JALは団交を申し入れてきましたが、団交として成立せず事務折衝となりました。

2021年(令和3年)6月10日(木) 東京 20

**早期解決求め要望書**  
JAL「団交拒否」 都労委に衆参議員ら

日本航空(本社・品川区)を整理解雇された元機長らで作る労働組合「JAL被解雇者労働組合」(JHU)、山口宏弥委員長が都労働委員会に日本航空が団体交渉を拒否している問題で、衆議院議員の福田昭夫氏(立憲)らが9日、早期解決を求める要望書を都議院議員(同)が、山口委員らと都労働委員会事務局へ要望書を手渡した。都労働委員会は「(制度の)中立性の観点から委員が受け取ることにはできない」と事務局が受け取らず、「委員に意見を伝える」と答えた。

要望書では、解雇争議が始まってから10年以上経過していること、空の安全にも影響する」と早期解決に尽力するよう求めている。

要望書提出後、取材に応じた矢上議員は「整理解雇しながら、すぐに解雇人数を大きく上回る人を新たに採用するなど道理が通らない。コロナ禍で経営が厳しい企業も出てくるのが予想される中、整理解雇することの責任の重さをJALは理解すべきだ」と話した。

【東海林智】



都労働委員会事務局に要望書を手渡す福田昭夫(左から2人目)、矢上雅義(同3人目)両議員ら—新宿区の都庁内で

### 東京都労働委員会第2回

9月8日 10時30分～  
東京都庁第一本庁舎 38階

### 7/13 第1回都労委調査

都労委「今後のJALの対応を注視します」



ホームページへアクセス

JAL 被解雇者労働組合(JHU) 〒102-0083 東京都千代田区麹町1丁目3番ダイアン麹町ビル 303

E-Mail : info@jhu-wing.main.jp

https://jhu-wing.main.jp/

## 御巣鷹山墜落事故から 36 年

本日(8月12日、日航123便が御巣鷹の尾根に墜落して36年が経ちました。  
亡くなられた520名の方々の御霊に改めてご冥福をお祈りいたします。

事故から36年、日航機事故と労使関係を改めて振り返って考えます。

日航は1972年のニューデリー事故、モスクワ事故、1977年のアンカレッジ事故、クアラルンプール事故、1982年の羽田沖事故、1985年の御巣鷹山墜落事故と相次いで大事故死亡事故を起こしました。この連続事故で社会的に問われたのが日航の異常な労務政策でした。

乗員の職場では、1965年に乗員組合の委員長ら役員4名が不当解雇されました。1970年には、組合弱体化を目的とした「世界に例のない機長全員管理職制度」が導入されました。客室乗務員の職場では1975年に組合分裂攻撃がかけられ、組合所属による昇格差別など徹底した組合つぶしが行われました。また、地上の職場では日本航空労働組合委員長の海外への不当配転など、組合敵視と職場での徹底した差別政策などがあり、職場は「モノ言えぬ暗い職場」に変質させられました。

御巣鷹山事故後、連続する日航機事故への批判が高まる中で、機長が立ち上がり機長組合が設立されました。設立後は、職場要求で闘ってきた乗員組合と連携、そして後に客乗組合や日航労組とも共同したことが、御巣鷹山事故後の日航の安全運航に大きく寄与してきたことは誰しもが認めるどころです。

その後は、機長組合の航空連加盟へと発展し、またJASとの経営統合の中で、航空の労働組合運動は大きく前進しました。そうした中で、2010年1月に経営破綻、人員削減や利益計画を大幅に超過達成する中で、年齢を基準にベテランパイロット81名と客室乗務員84名を解雇しました。破綻後、これまでにパイロット386名と客室乗務員6205名を採用しています。こうした事実は、解雇の狙いが「モノ言う労働者の排除」であり、「労働組合の弱体化」であったことを会社自ら暴露していることに他なりません。

165名の解雇は、分裂差別の労務政策によるチームワークの破壊に続く、「経験の軽視」であり、安全の基盤を揺るがすものです。事故の歴史の繰り返しを許してはなりません。2016年9月23日、日航は最高裁で憲法28条違反「団結権の侵害」と断罪されました。日航は労働組合の基本的権利を侵害している事を重く受け止めるべきです。

不当解雇から10年7か月、いま日航経営に求められているのは、小手先の解決策ではなく、争議の全面解決に向けて抜本的に労務政策を見直すことです。そうすることが事故の歴史の教訓を生かすことであり、コロナ禍後の航空業界で胸を張って事業を継続し、企業の発展に繋がることを肝に銘ずるべきです。

2021年8月12日

JAL被解雇者労働組合 JHU

**JAL 被解雇者労働組合(JHU)は  
2010年12月31日、JALによって不当に解雇された  
乗務員の争議の全面解決を求めています**